

IV-3 七尾市産業・地域活性化懇話会の展開

佐無田 光

地域政策研究センターでは、2012年度に、「七尾市産業振興プラン策定に向けた調査研究」を受託し、七尾市の産業構造の実態と課題を定量的・定性的に解析した。受託研究の成果は、2013年度に取りまとめられた七尾市産業振興プランの中に反映された。これを受けて、2014年度には、七尾市産業振興プランの具体的な実行のために、七尾市、七尾商工会議所、能登鹿北商工会、のと共栄信用金庫と金沢大学の5者の連携する懇話会を設置し、5分科会の域学連携プロジェクトをスタートさせた。金沢大学は「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」の一環として、本事業をコーディネートすることになった。これによって、①「海業」をテーマとした「里山里海」のブランド資源化、②地域資源（魅力）と広域交通（経路）を活用した観光活性化、③地域内経済循環と6次産業化、④地熱資源の利活用、⑤「地域包括ケア」を支える医商工連携、という5つの分科会で2年間にわたって具体的な検討を積み重ねてきた。

本プロジェクトの特徴は、第1に、エビデンスに基づく地域政策を志向しているところである。エビデンスベースの地域政策形成は地方創生の総合戦略で求められているが、本プロジェクトでは大学の分析に基づく比較的正確な実態把握によって政策課題が抽出されている。第2に、地域の産官金学の5者が連携する体制で進められていることであり、七尾市規模の自治体では類例の少ないモデルケースと考えられる。

2016年3月の最終報告会では分科会ごとに取り組むべき課題を抽出して、いったん2年間の活動の総括が行われた。この場で、連携継続を望む声が各ステークホルダーから示され、2016年度より、抽出された政策課題をより具体的に進展させるために、5者は連携協定を延長し、COCの最終年度までさらに2年間活動継続することとなった。①海業と④地熱の分科会については、行政の具体的な施策検討段階に入り、大学の研究者はアドバイザーとして不定期に意見を求められることになったのに対して、②観光、③6次産業、⑤地域包括ケアの3分科会は取組み課題をより具体化するために、分科会活動を継続した。

分科会の調査研究活動のために、七尾市からは、「平成28年度産業・地域活性化懇話会に係る事業化調査研究業務委託」（代表者：佐無田光、50万円）が本学に委ねられた。地域政策研究センターでは、COC事業に協力する形で、3つの分科会のうち、西村茂法学系教授が今年度から横山教授の担当を引き継ぐ形で第5分科会に、佐無田が第3分科会に関わってきた（残る第2分科会の座長は理工系の高山純一教授である）。2017年3月16日に本年度の七尾市産業・地域活性化懇話会の全体会報告会が行われた。そのときの報告内容をもとに、今年度の活動記録を簡単にまとめておきたい。

第3分科会では、「学習と協働による地域政策デザイン」の構想に基づいて、①現状の分析、定量的・定性的把握、②地域の関係者による学習コミュニティの形成と課題の共有、③関係者の合意形成と事業実験、およびそのための地域のアクターの組織化、④地域資源と需給バランスに応じたサプライチェーンの調整、という段階を想定して6次産業化の政策実現プロセスを検証している。昨年度の報告時点では②から③へ進む段階であったが、

今年度は試験販売を実施し、③から④へと進む段階へと来た。

第3分科会では、事業者を中心としたワーキンググループで話を進めている。水産物は、水揚げ量の変動が大きく、多種類で、鮮度劣化が激しい。漁獲変動に対応し四季を活かすには、魚種を絞らない「七尾魚」ブランドと一定のストックが必要であるが、現状では獲れてもストックできない状況にある。そこで、中間的な冷凍・保管・一次加工機能を作ることに関しては総論賛成であるが、どのような商品をどの程度作るかによって、必要な設備が変わってくるため、箱物の投資には事業者は躊躇する実態にあった。

今年度は、まず1つの魚種からどの程度の販売量を見込めるか検証するということで、柱となる地域の特性を活かした名物商品として、「能登ふぐ」に焦点を当てた。現状では、石川県民においては日常の食生活としてふぐを食べる習慣はあまりないが、2017年1月14日に金沢市内のスーパーで能登ふぐの試験販売（試食とアンケート）を行ったところ、結果は良好であった。これを受けて、次年度は、地元加工業者から能登ふぐを仕入れて年間を通じて七尾から販売し、どのくらいの販路量を見込めるかを判断する計画である。ある程度の販売量を見極めて、中間加工・貯蔵施設の議論に入りたい。

第5分科会では、高齢者の買い物支援の取り組みを行っている（本センターでは、行政資源Gの活動に含まれる）。高齢者が1人で買い物に外出できるというのは、より複雑で高度な動作である「手段的日常生活動作能力」と呼ばれるが、会話・交流を通じて元気になるなど、健康寿命を延ばす上で重要な要素である。買い物や食から地域の課題を整理し、高齢者を元気にする施策の体系化を考えている。移動販売と「見守り」とつなげるだけでなく、栄養や運動のことも考える。七尾市の買い物環境は比較的充実しているが、問題は移手段にある。

七尾市では、健康福祉部福祉課・健康推進課・保険課と産業振興課による協議を定例化しており、これは全国でもあまりないケースである。2016年度にはおいては、まず既存の移動販売事業者への聞き取りを行い、地域・住民の把握する作業を行った。七尾市内の移動販売事業者としては、農協と地元スーパーのどんたく、そして個人事業者が存在する。次に、市内のどの地域が課題かを把握するために、GIS（地理情報システム）を利用してアクセスマップを独自に作成した。これによってどういった施設を移動販売車で回ること、歩いていける距離をカバーできるかを検討している。3つ目に、2017年2月に65歳以上対象（無作為抽出）の住民アンケートによって課題把握に取り組んでいる。詳細はこれから分析を行うが、移動販売車への要望がかなり高いことが明らかになっている。今後は、作成した地図とアンケート調査をもとに、市内各地域の具体的課題と対策を明確にして、健康的な食事という観点から、栄養面を住民・事業者に取り入れてもらえる方策を検討する予定である。